

第5次総合計画進捗把握市民アンケート調査結果について

1 調査地域

相生市内全域

2 抽出方法

無作為抽出

3 調査対象

平成26年7月末日現在18歳以上の方（個人）

平成26年7月末日現在 全人口 30,738人、うち18歳以上人口 26,437人

調査対象数は3,500人、全人口から見た割合は11.4%、18歳以上人口から見た割合は13.2%となる。

4 調査手法

郵送配布、郵送回収

5 調査期間

平成26年8月18日から9月1日まで

6 回収状況

（配布数）3,500 （回収数）1,970 （回収率）56.29%

回収票の性別・年齢構成表

【回答者数（構成比%）】

	全体	男性	女性	不明
	1,970 (100%)	890 (45.2%)	1,067 (54.2%)	13 (0.6%)
10歳代	18 (0.9%)	8 (0.9%)	10 (0.9%)	0 (0.0%)
20歳代	109 (5.5%)	50 (5.6%)	59 (5.5%)	0 (0.0%)
30歳代	198 (10.1%)	85 (9.5%)	113 (10.6%)	0 (0.0%)
40歳代	242 (12.3%)	112 (12.6%)	130 (12.2%)	0 (0.0%)
50歳代	250 (12.7%)	114 (12.8%)	135 (12.7%)	1 (7.7%)
60歳代	491 (24.9%)	224 (25.2%)	267 (25.0%)	0 (0.0%)
70歳代	441 (22.4%)	209 (23.5%)	228 (21.4%)	4 (30.8%)
80歳代	195 (9.9%)	81 (9.1%)	113 (10.6%)	1 (7.7%)
90歳代以上	18 (0.9%)	7 (0.8%)	11 (1.0%)	0 (0.0%)
不明	8 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	7 (53.8%)

■ 調査結果

問 1

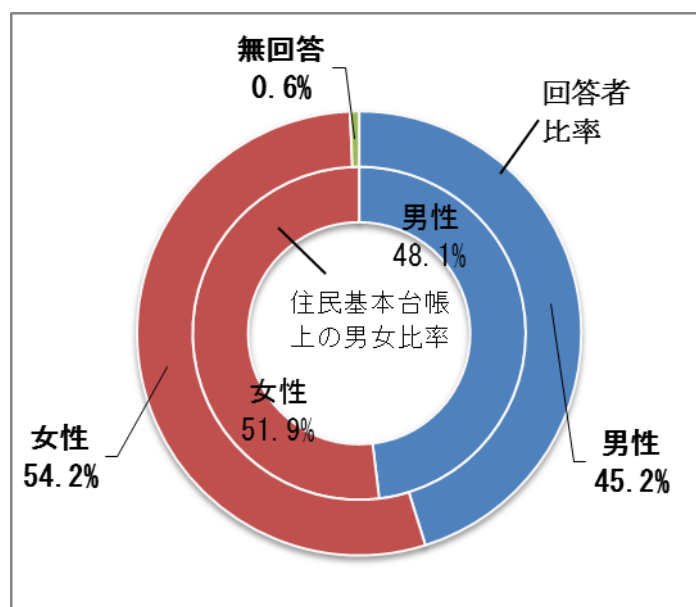
【設問内容・趣旨】

回答者についての基礎情報（性別、年齢、居住地、居住開始年、職業）

【結果概要】

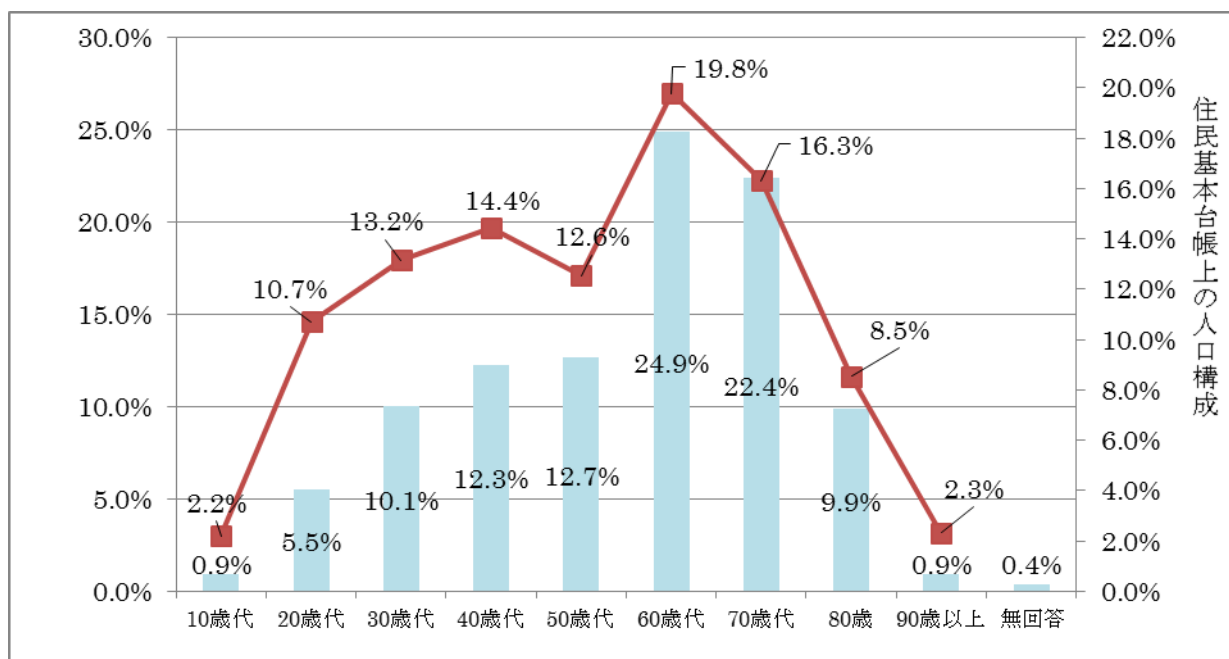
① 性別

男性が 45.2%、女性が 54.2%となっている。



② 年齢

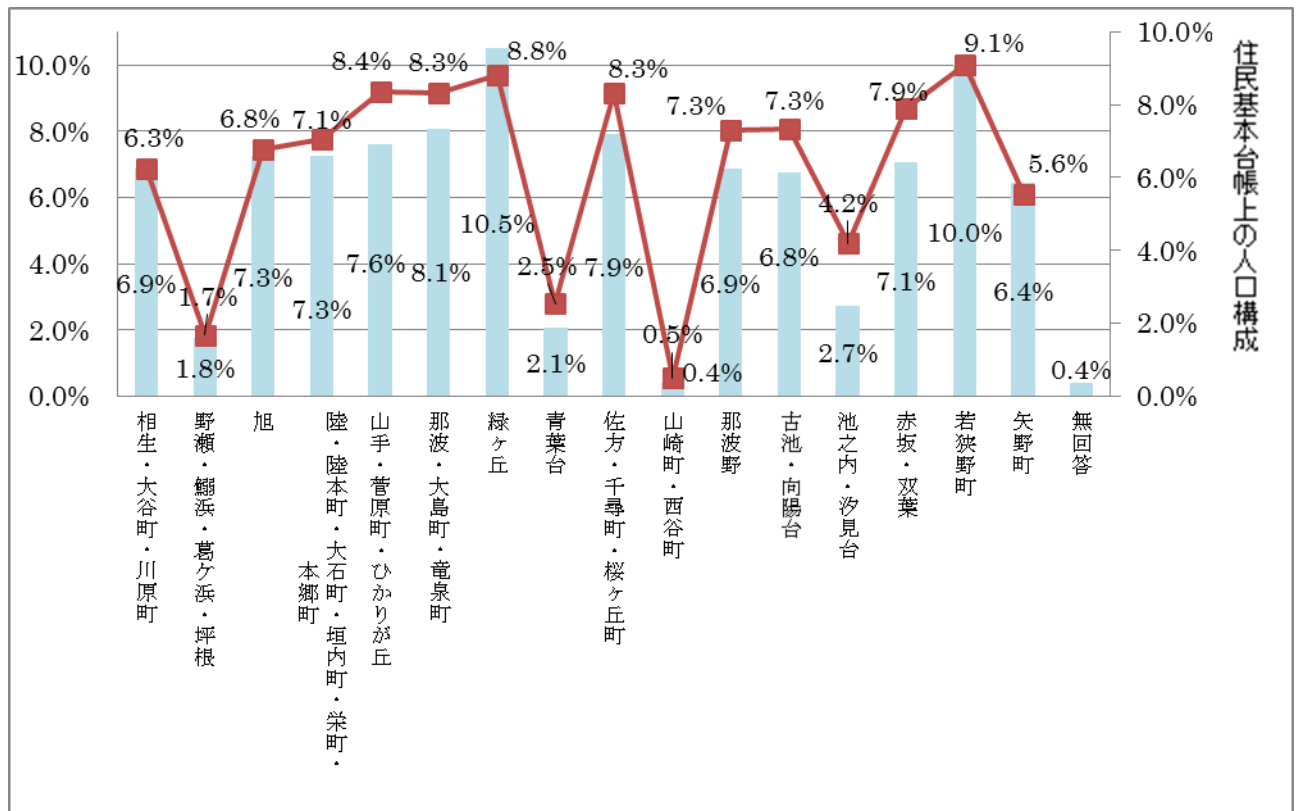
60 歳代が 24.9%と一番多く、次いで 70 歳代が 22.4%、50 歳代が 12.7%となっている。



※折れ線グラフは、18 歳以上人口を 100%とした値。

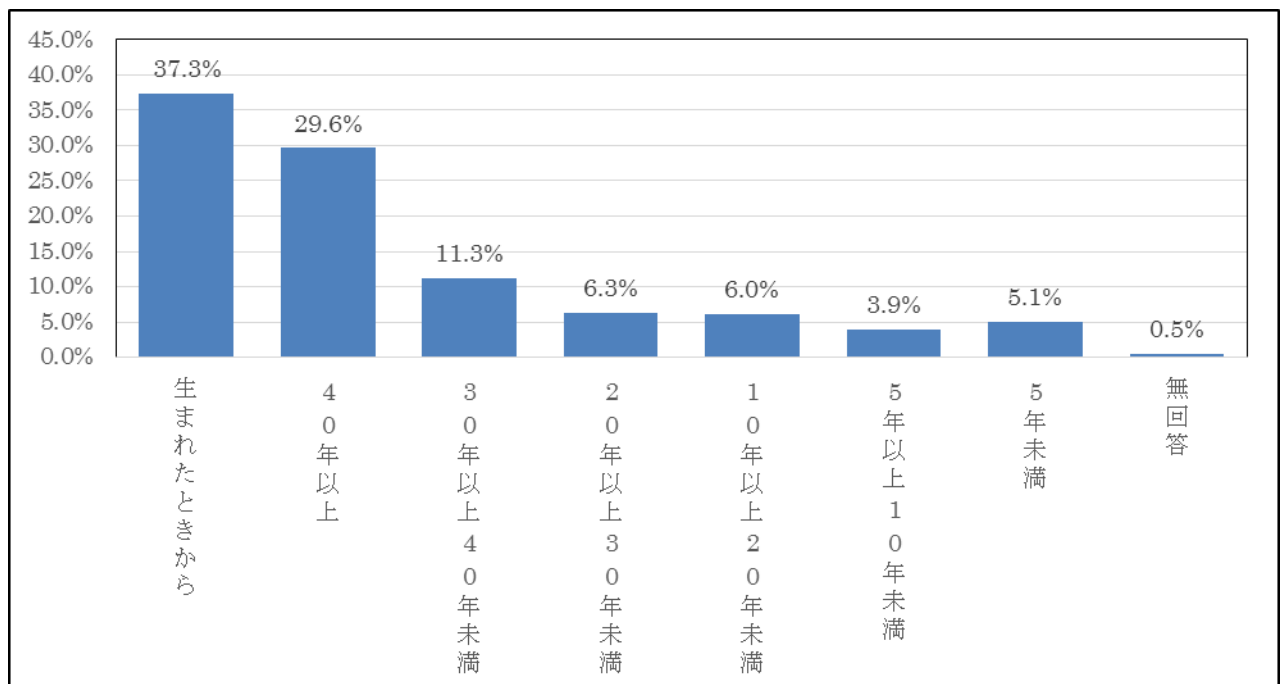
③ 居住地域

居住地域は、概ね6~10%で均等にわかれているが、「野瀬・鰯浜・葛ヶ浜・坪根」、「山崎町・西谷町」「青葉台」の地域で3%を下回っている。



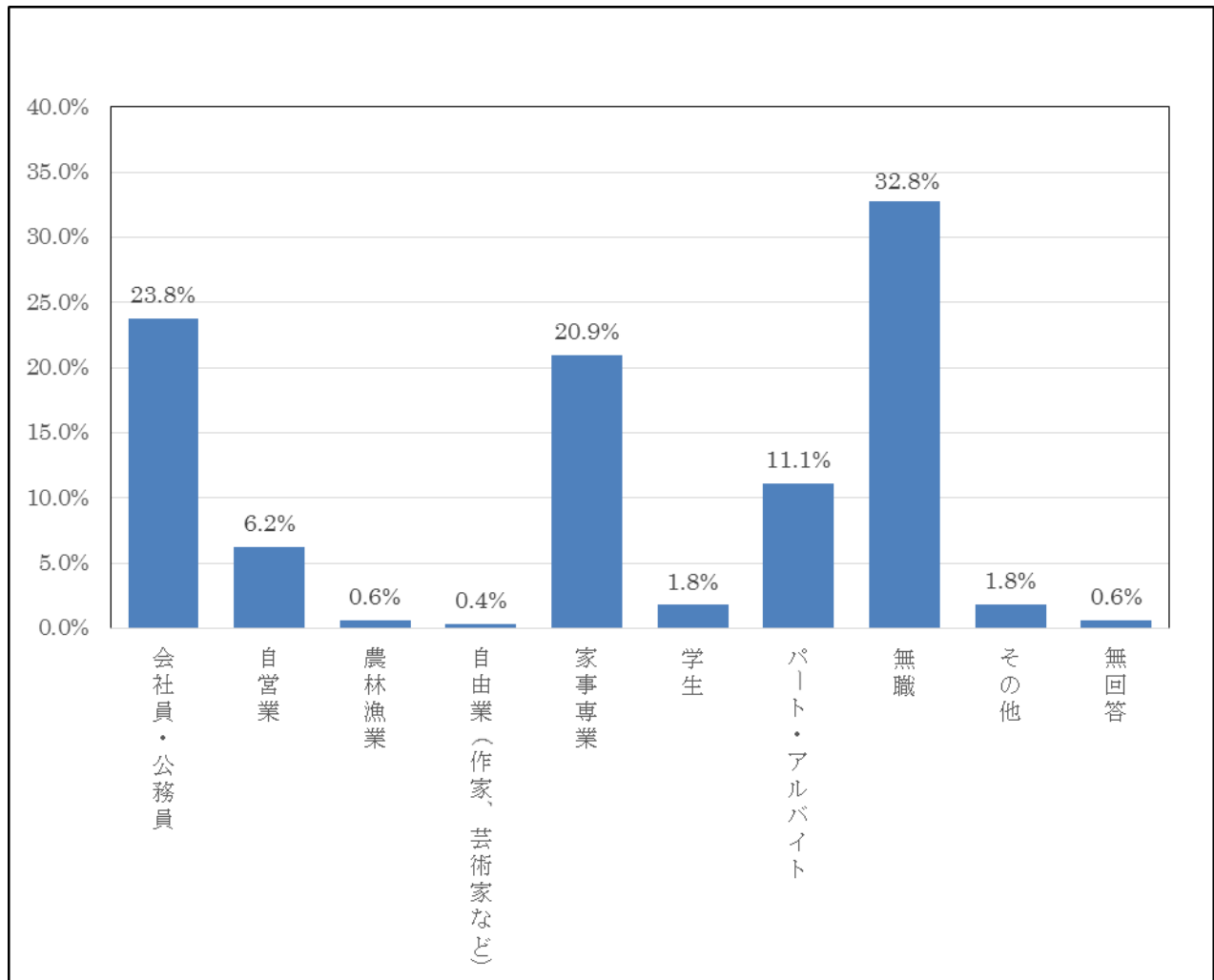
④ 居住開始年

生まれた時から相生に住んでいる人が37.3%、40年以上住んでいる人が29.6%と多く、住んでから10年未満の人は約9%となっている。



⑤ 職業

「無職」が 32.8%と約 3 割を占め、次いで「会社員・公務員」が 23.8%、「家事専業」が 20.9%である。



【コメント】

本アンケートは、第5次総合計画の「めざそう値」に設定されている項目について進捗把握のため、前回（平成24年実施）同様対象者数を3,500人として行った。前回の回答率50.00%以上を目標としていたところ、結果が56.29%となり、アンケートとしての有効性が図れる回答数が確保できた。

また、回答を得た男女比率、年齢構成、居住地域とも、相生市の住民基本台帳上の傾向と概ね一致する結果であった。前回調査時と同様に回答者の年齢構成が60歳代の割合が一番多く、次いで70歳代が多い結果となった。その関係もあり、職業区分で無職の割合（前回28.8%）がさらに多くなったと考えられる。

問2 現状についての意見

【設問内容・趣旨】

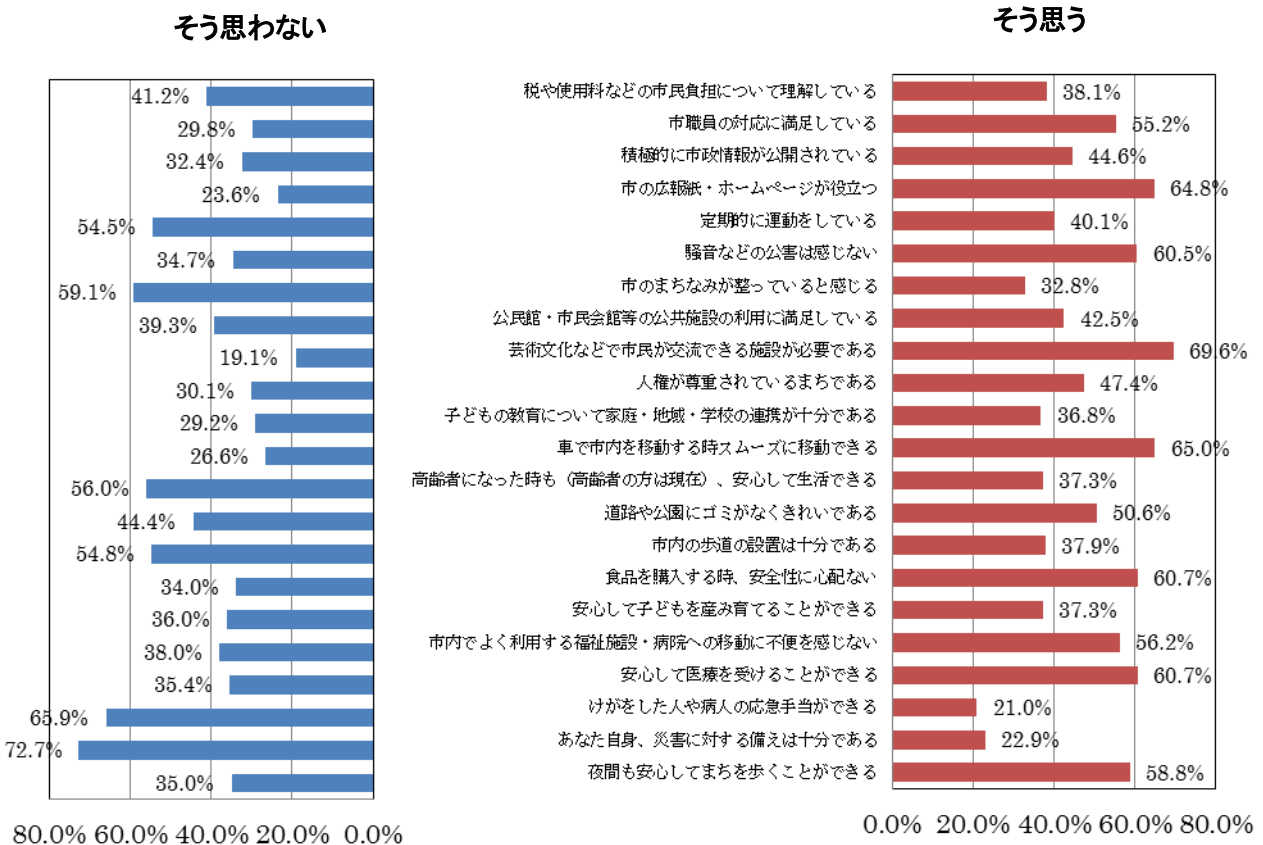
第5次総合計画の指標（めざそう値）に設定されている項目等について、進捗把握のためデータ収集を行った。

【結果概要】

前回調査時と比較すると「市の広報紙・ホームページが役立つ」「車で市内を移動するときスムーズに移動できる」「食品を購入する時、安全性に心配ない」と思っている人の割合が前回と同様60%以上と高く、「安心して医療を受けることができる」と思っている人の割合についても前回より5.1%増の60.7%と高い数値となっている。

また、「安心して子どもを産み育てることができる」と思っている人の割合が37.3%と前回調査より9.3%増となるなど、多くの項目で前回調査時より満足度が高まる結果となっている。

一方、「けがをした人や病人の応急手当ができる」「あなた自身、災害に対する備えは十分である」がともに不十分と感じている人の割合が65%を超えており、依然として高い数値となっている。



【コメント】

今回の調査では、22項目中17項目で満足度が上昇する結果であり、めざそう値に設定している7項目については、4項目が平成27年度目標値を達成している結果となっている。

しかし、まだ不十分と感じている項目があるため、引き続き施策の方向性を確認し、各項目の満足度を上げる有効な事業を選択し、実施していくことが重要である。

問3 定住施策について

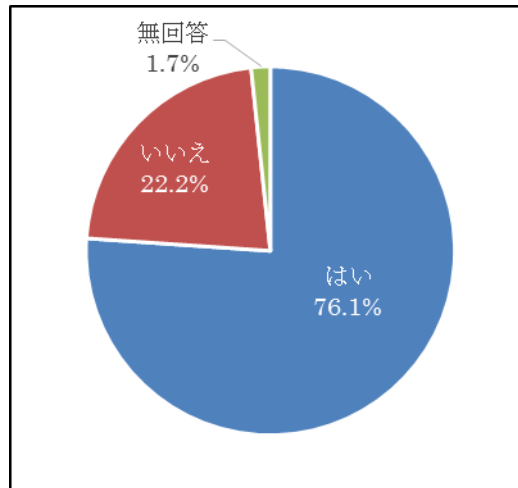
【設問内容・趣旨】

相生市が「定住促進」と「子育て応援」に重点的に取り組んでいる事を知っているかの設問

【結果概要】

「知っている」と答えた人が76.1%、「知らない」と答えた人が22.2%となっている。

「知らない」と答えた人は、80代以上で高い割合になっている。



問3-2

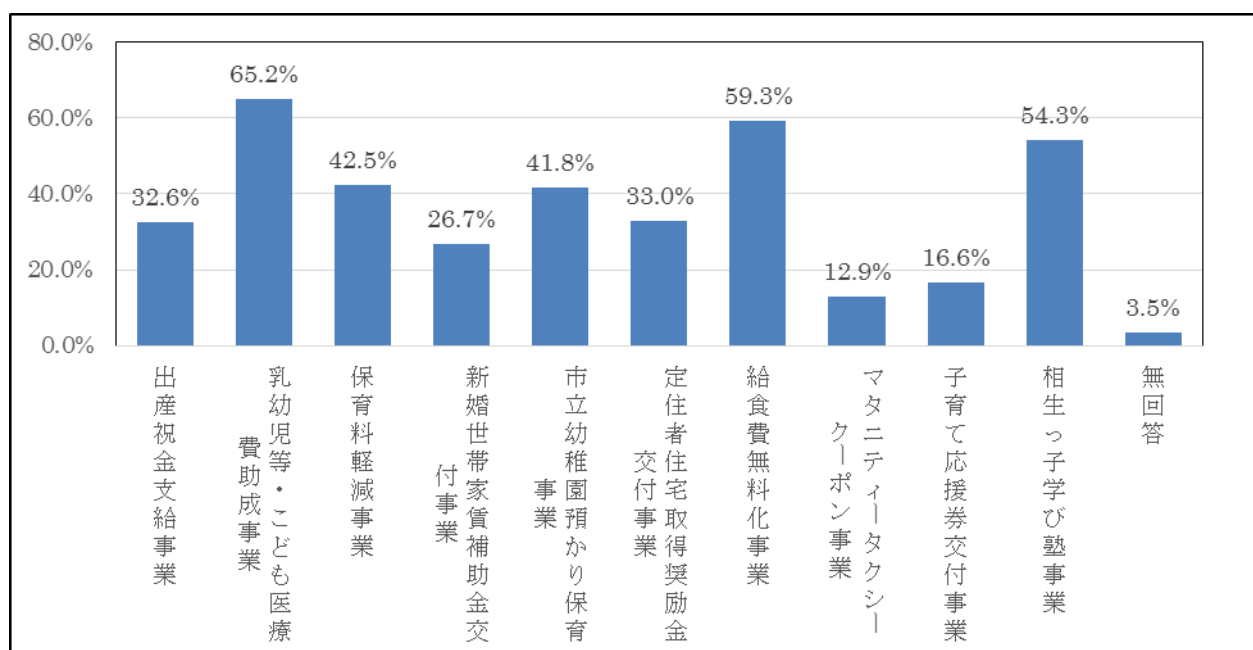
【設問内容・趣旨】

問3の取り組みについて、定住や子育てに役立つと思う事業を全て選ぶ。

【結果概要】

「医療費助成事業」が65.2%、次いで「給食費無料化事業」が59.3%、「相生っ子学び塾事業」が54.3%と5割を超える高い数値となっている。

一方、子育て施策において「マタニティタクシー事業」「子育て応援券交付事業」及び定住施策の「新婚世帯家賃補助金交付事業」が3割以下の数値となっている。



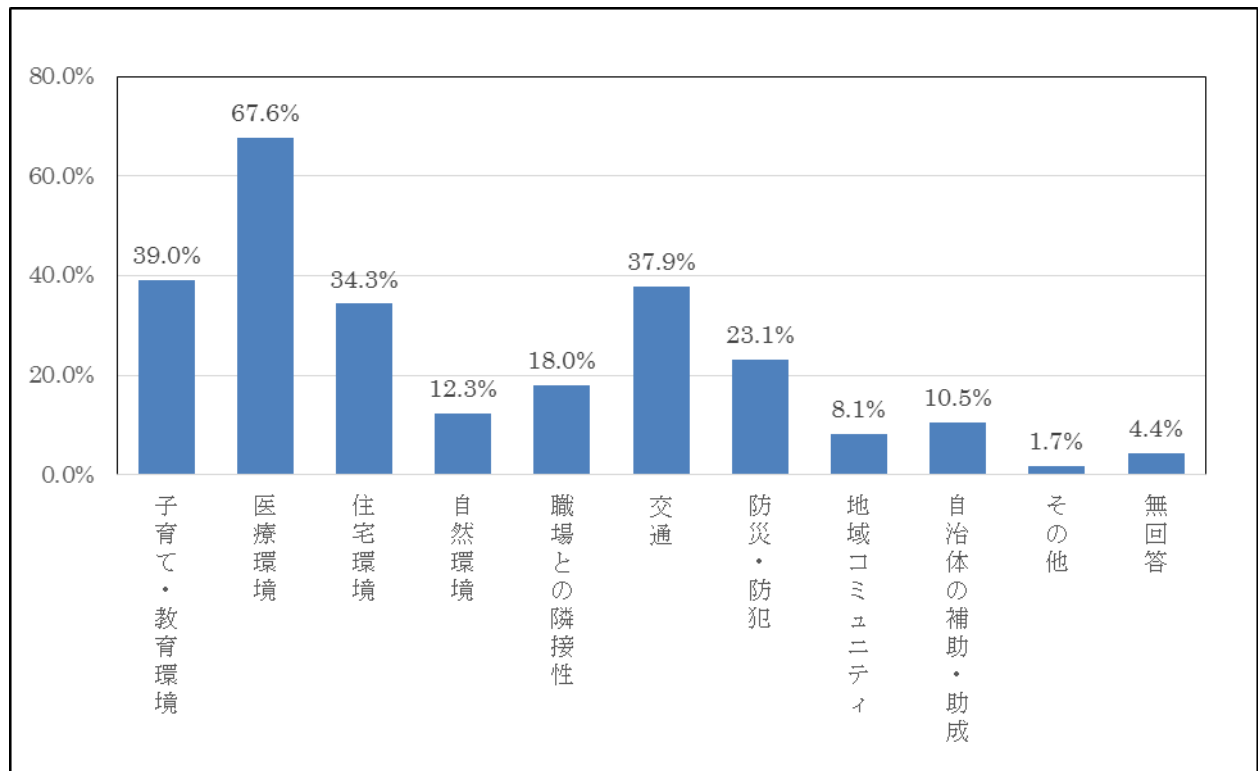
問3-3

【設問内容・趣旨】

定住先を検討するうえで重要だと感じるものを3つ選ぶ設問

【結果概要】

「医療環境」が67.6%と高い割合になっており、次いで「子育て・教育環境」が39.0%、「交通」が37.9%、「住宅環境」が34.3%と続いている。



【コメント】

今回の調査結果においては、「医療環境」「子育て・教育環境」及び「交通」が定住するうえで重要だというニーズがあり、それにあわせて、医療費の無料化や給食費の無料化、保育料の無料化などが役立つと回答している人の割合が高く、市民ニーズに合致した施策展開をしていると考えられる。

また、「職場との隣接性」よりも「交通」や「住宅環境」等へのニーズが高いことから、ベッドタウンとしてのまちづくりの検討も重要と考える。

相生市は、交通利便性は十分に高いといえるので、その利便性のPRをしていくことが必要である。

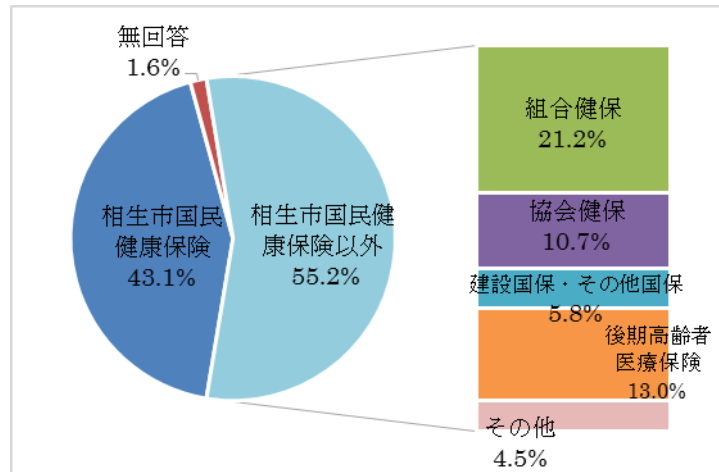
問4 特定健診について

【設問内容・趣旨】

加入している医療保険を選ぶ設問

【結果概要】

「相生市国民健康保険」と答えた人が43.1%、「それ以外」と答えた人が55.2%となっており、それ以外の内訳では「組合健保」21.2%、「後期高齢者医療保険」13.0%と高い割合になっている。



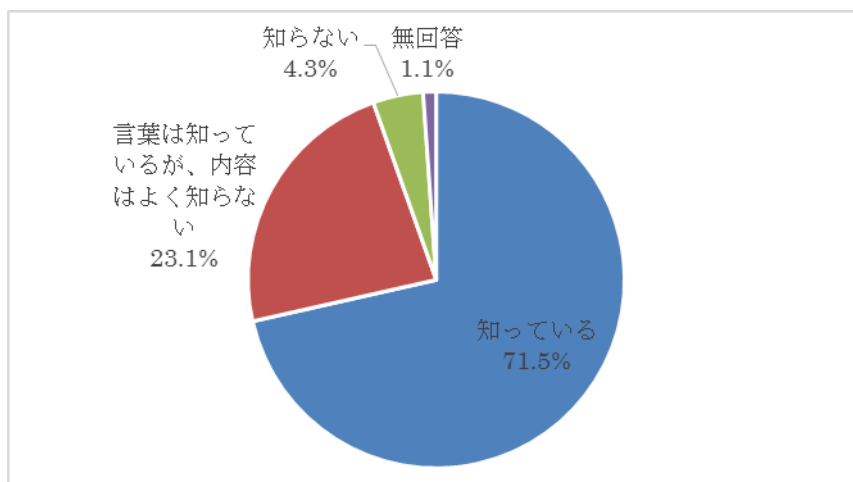
問4-2 メタボリックシンドロームについて

【設問内容・趣旨】

メタボリックシンドロームを知っているかの設問

【結果概要（認識状況）】

「知っている」と答えた人が71.5%、「知らない」と答えた人が4.3%となっている。言葉としては、94.6%の人が知っているという高い割合になっている。



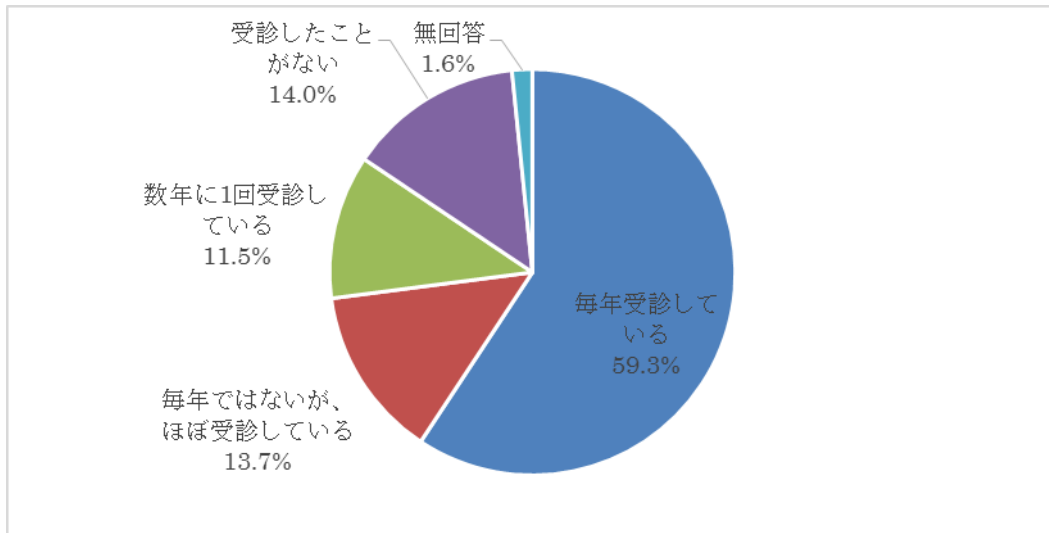
問 4-3 健康診査について

【設問内容・趣旨】

定期的な健康診査の受診状況を問う設問

【結果概要（受診状況）】

「毎年受診している」と答えた人が 59.3%と高い割合となっている。「受診したことがない」「数年に1回受診している」と答えた人があわせて 25.5%となっている。



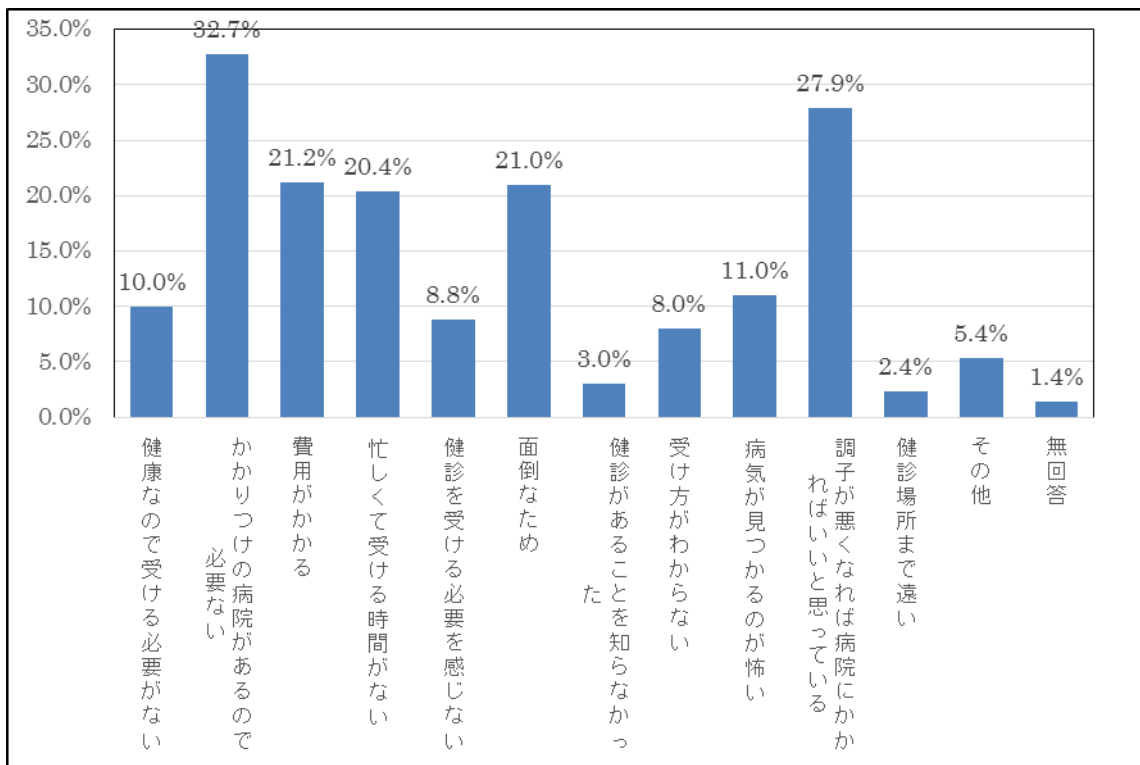
問 4-4 健康診査について

【設問内容・趣旨】

問 4-3 の問いの受診しない理由について、あてはまる番号を全て選ぶ

【結果概要（受診しない理由）】

「かかりつけの病院があるので必要ない」と答えた人が 32.7%、次いで「調子が悪くなれば病院にかかれば良いと思っている」と答えた人が 27.9%と高い割合になっている。



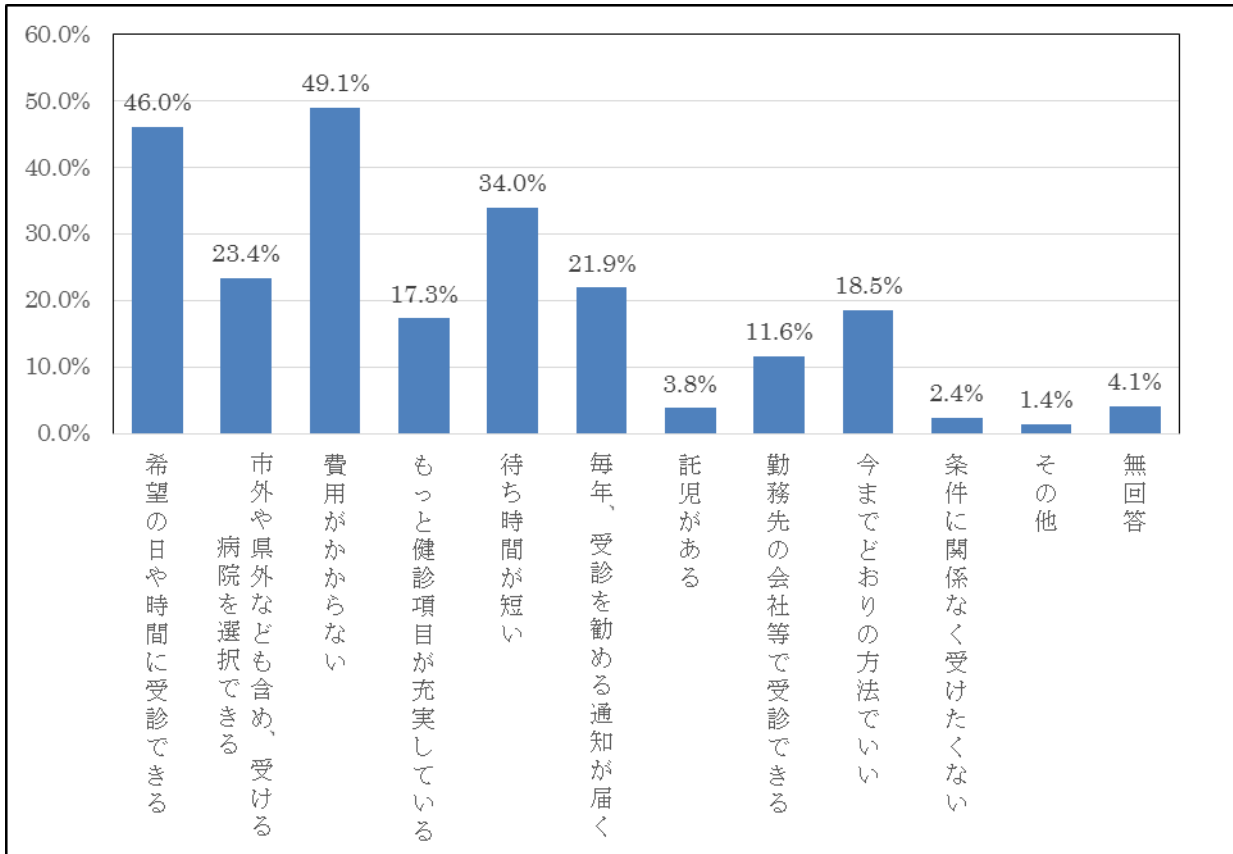
問 4-5 健康診査について

【設問内容・趣旨】

今後の健診について、受診しやすくなると思う番号を全て選ぶ

【結果概要】

「費用がかからない」と答えた人が 49.1%と最も高く、次いで「希望の日や時間に受診できる」「待ち時間が短い」と答えた人が高い割合となっている。



【コメント】

70%以上の人々がほぼ毎年、健診を受けていることから、健康に対する関心の高さが伺われるが、残りの約 30%の人々は、「健康なので受ける必要がない」「調子が悪くなれば病院にかかればいい」「健診を受ける必要を感じない」などの理由で健診を受けておらず、疾病予防の観点から、年に一度は健診を受けて、健康チェックを行うよう意識づけを行っていくことが必要である。

問5 行政との協働事業への市民の参加状況

【設問内容・趣旨】

協働参画社会の実現に関して各分野別の協働（参画）割合とその理由及び参加意向とその分野の調査

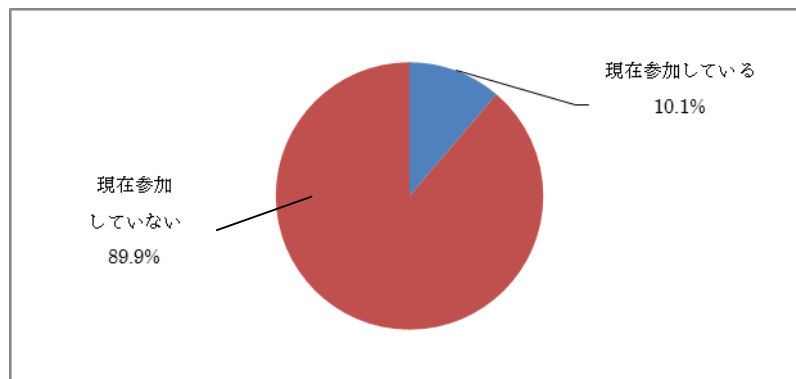
【結果概要（参加状況・参加事業）】

協働事業へ何か一つでも参加していると答えた人は 10.1%で、前回調査時の 11.3%から若干低い割合となっている。参加している事業としては、「公園・道路・駅周辺など公共施設的环境美化活動に参加する」が 25.2%、「市が実施するアンケートへの協力や市の施策に対しての提言を行う」が 20.7%、「環境に配慮した取り組みに参加する」が 19.3%となっており、引き続き参加割合が高い結果となっている。

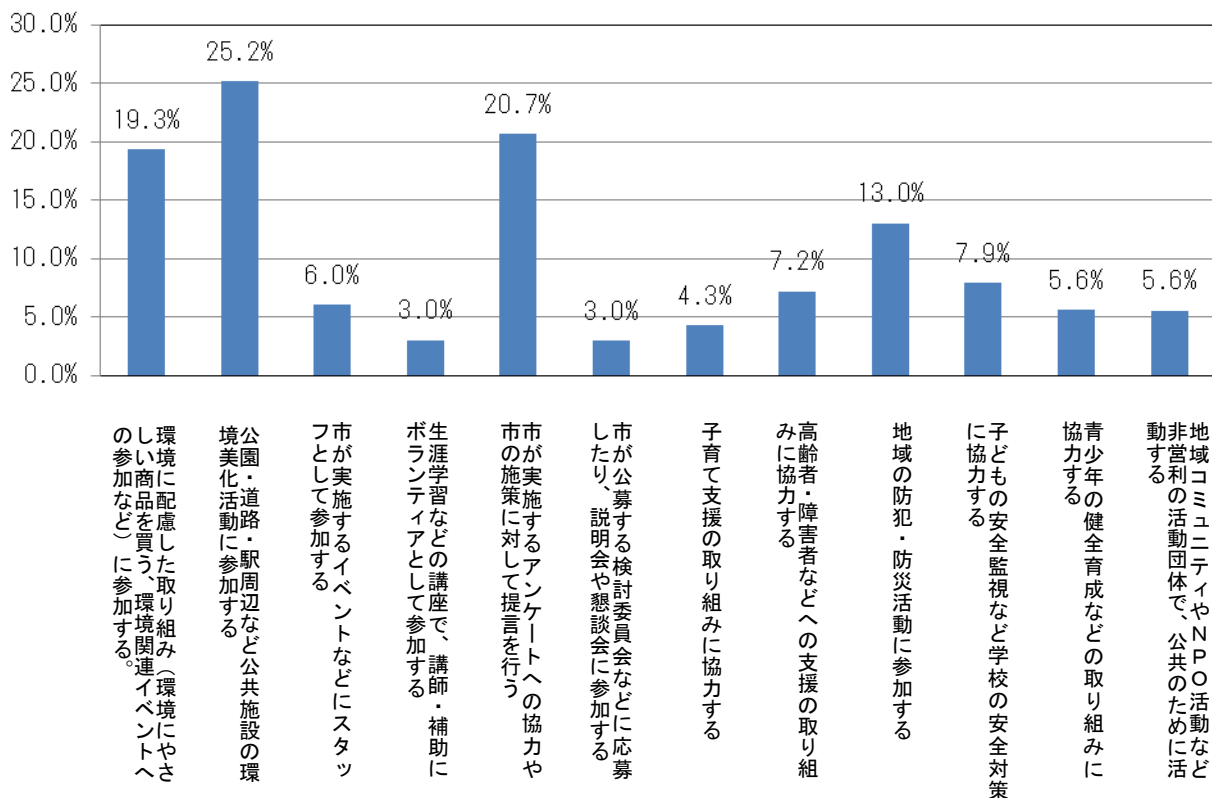
また、前回調査時からの増減としては、「地域の防犯・防災活動に参加」が 4.3%の減となっているが、その他の項目については、ほぼ同程度の結果であった。

なお、「生涯学習などの講座で、講師・補助にボランティアとして参加する」「市が公募する検討委員会などに応募したり、説明会や懇談会に参加する」は依然 3%以下で市民参加が少ない。

【参加状況】

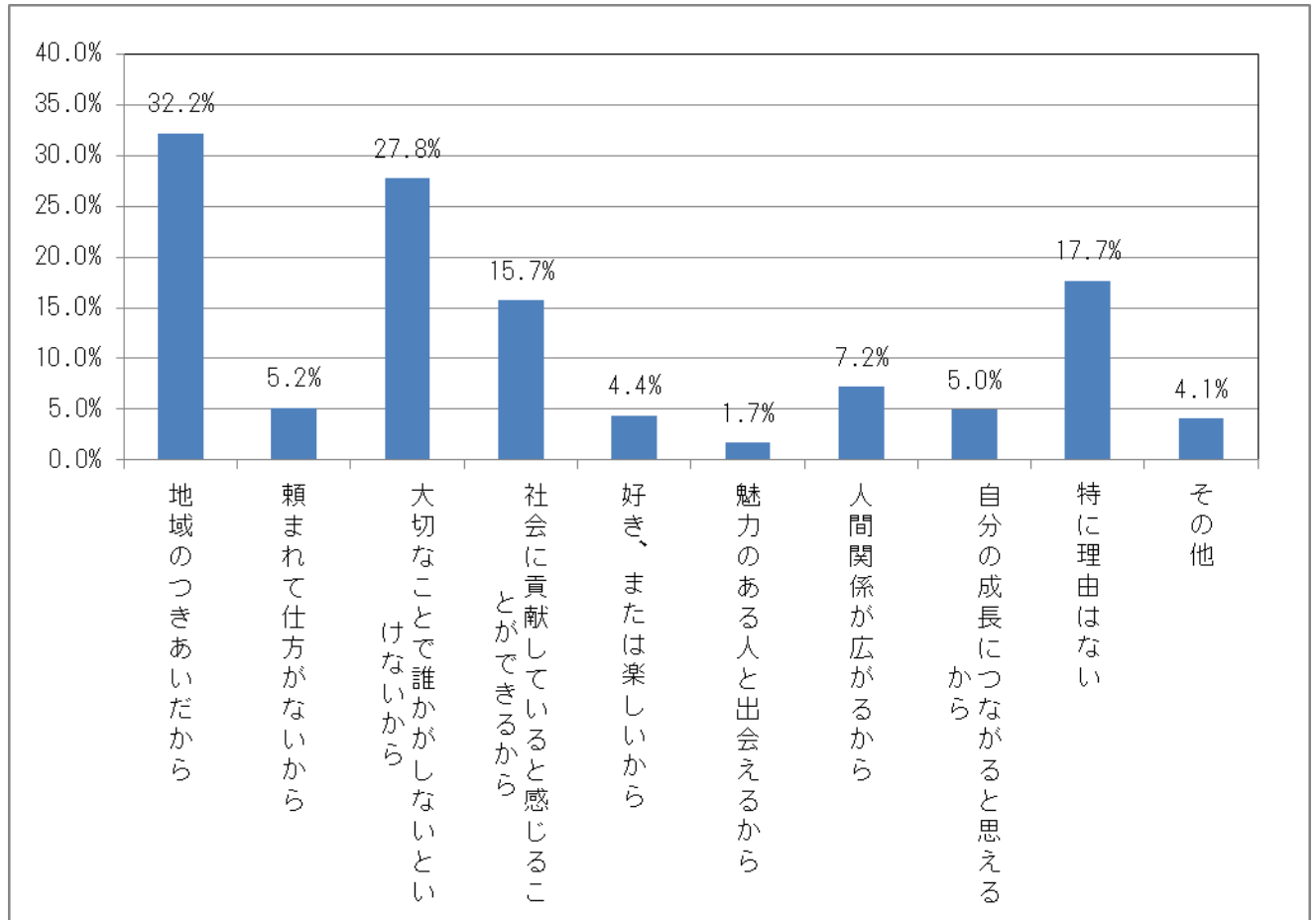


【参加事業】



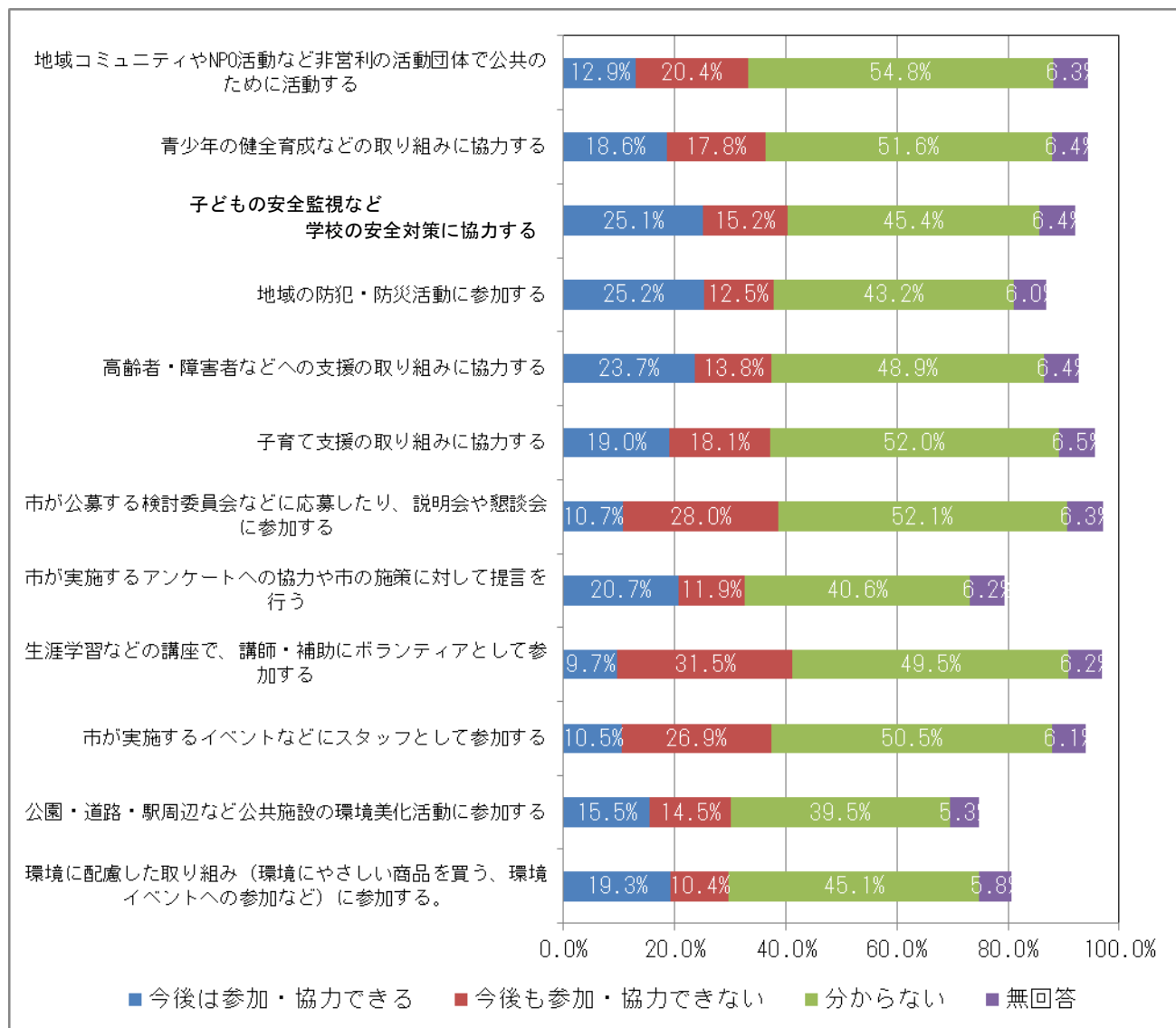
【結果概要（参加理由）】

参加理由としては、「地域のつきあいだから」、「大切なことで誰かがしなないといけないから」がともに前回調査時同様に高い割合となっている。



【結果概要（参加意識の有無）】

参加や協力をしていない人で、今後の参加・協力できると答えた人の割合が高かったのは、前回調査同様に「地域の防犯・防災活動に参加する」（25.2%）、「子どもの安全監視など学校の安全対策に協力する」（25.1%）、「高齢者・障害者などへの支援の取り組みに協力する」（23.7%）となっており、全ての項目において5%以上の増減はなかった。



【コメント】

今回の調査結果においても、全ての項目で参加割合が30%以下であるが、質問のひとつにあるようにアンケートへの協力も参画のひとつと考えると、回収率からも上昇していると考えられる。

参加理由においては、「地域のつきあいだから」など、人の繋がりによる参加割合が30%以上と多いことから、今後もコミュニティなどが重要な要素であると考えられる。

一方、参加していない人で「今後は、参加・協力できる」と答えた人の多くは、少子高齢化を反映してか地域生活に密着した取り組みが上位を占めており、協働の促進のためには、このような分野に絞ったかたちの取り組みが有効ではないかと考えられる。

問6 協働事業として取り組むべき課題

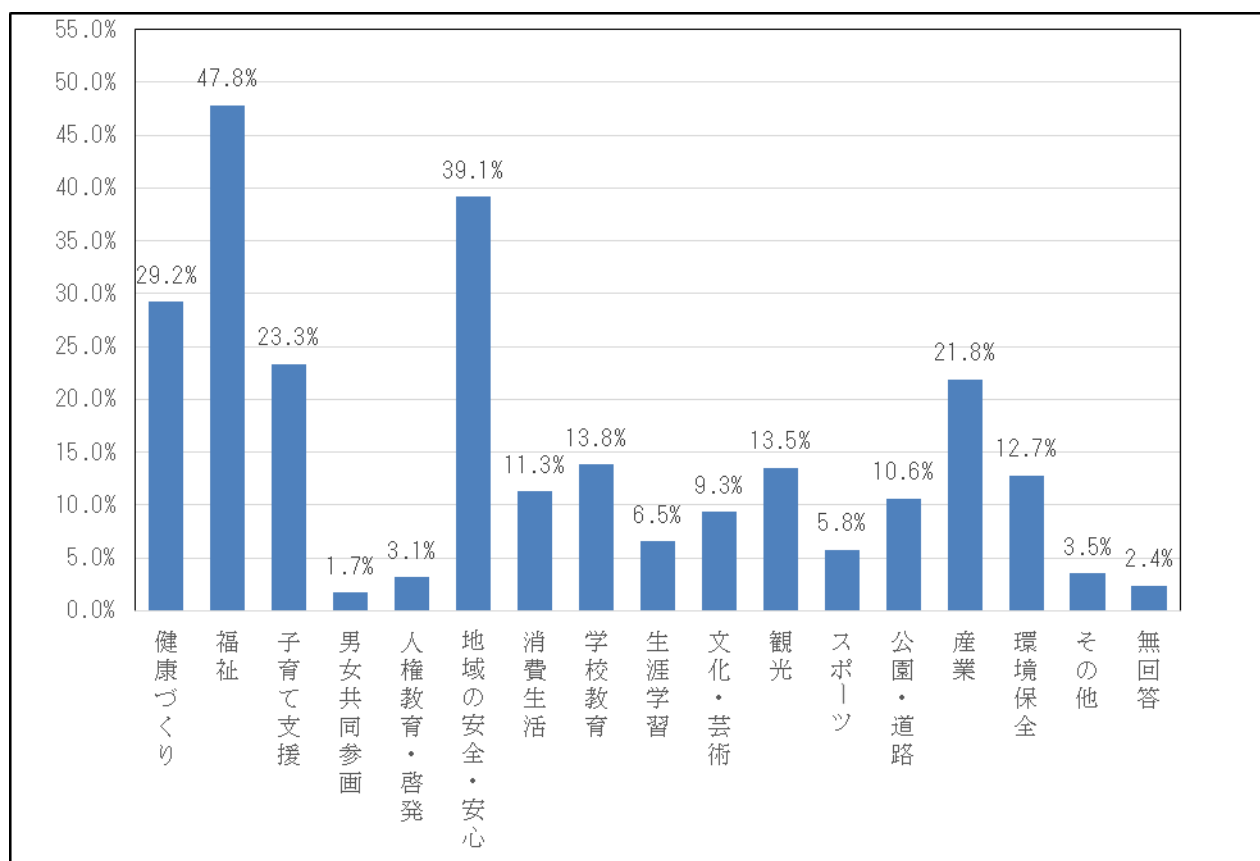
【設問内容・趣旨】

参加している人、参加していない人の区分なく、協働参画社会の実現に関しての今後取り組むべきと考える分野を3つ選択

【結果概要】

協働事業としてどの分野に取り組むべきかという問いで、前回同様「福祉」「地域の安全・安心」に關することが約40%と大きな割合となっており、福祉や防災への関心が高いことが伺える。

次いで「健康づくり」が29.2%、「子育て支援」が23.3%、「産業」が21.8%と続き、前回調査時と比較して増減が5%以上のものは「学校教育」が5.7%減、「消費生活」が5.0%減となっている。



【コメント】

協働事業として取り組むべき課題で最も多かった「地域の安全・安心」は、問5の参加意識の有無で「今後は参加・協力できる」と答えた割合の高い項目と一致する結果となった。概ね問5の結果と同じ傾向で、地域生活に密着した内容が取り組むべき課題として高くなっている。

問7 市民参加・協働事業を広げていくための条件

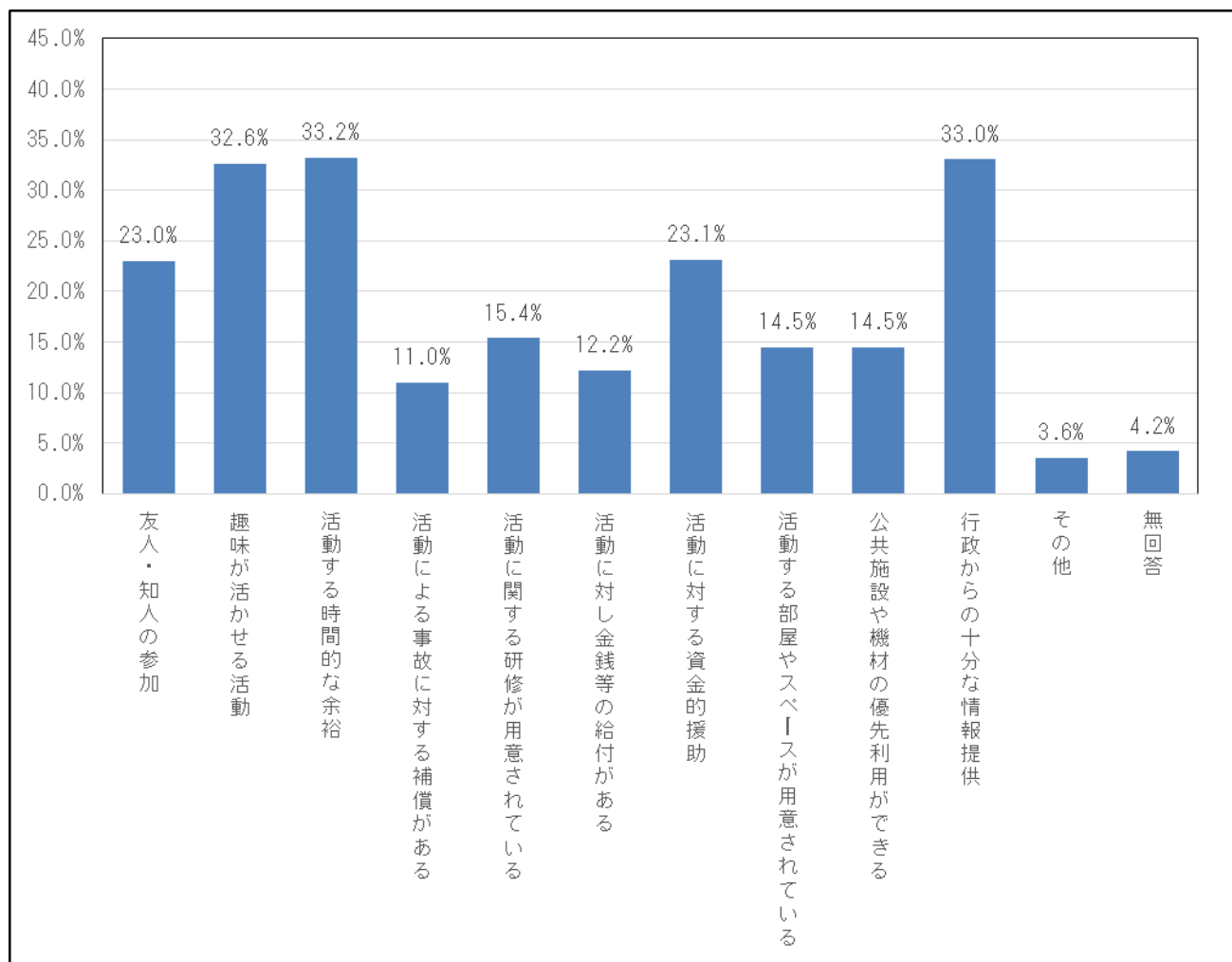
【設問内容・趣旨】

協働参画社会の実現に向け、実現するための条件を3つ選択

【結果概要】

市民参加・協働事業を広げていくための条件として「活動する時間的な余裕」と答えた人が33.2%と最も高く、次いで「行政からの十分な情報提供」が33.0%、「趣味が活かせる活動」が32.6%と高い割合で続いている。

また、前回調査時からの5%以上の増減としては、「活動する部屋やスペースが用意されている」が5.4%の減となっているが、その他の項目については、ほぼ同程度の結果であった。



【コメント】

時間的な余裕と答えている人が33%を超えており、退職後の世代等への積極的なアプローチが協力参加の促進につながるのではないかと考えられる。

また、同様に、情報が必要であると答えている人の割合も高いことから、住民にわかりやすい情報提供手法を多くの情報媒体から選択し、対象者に的確に届くように今以上に情報提供していくことが必要である。

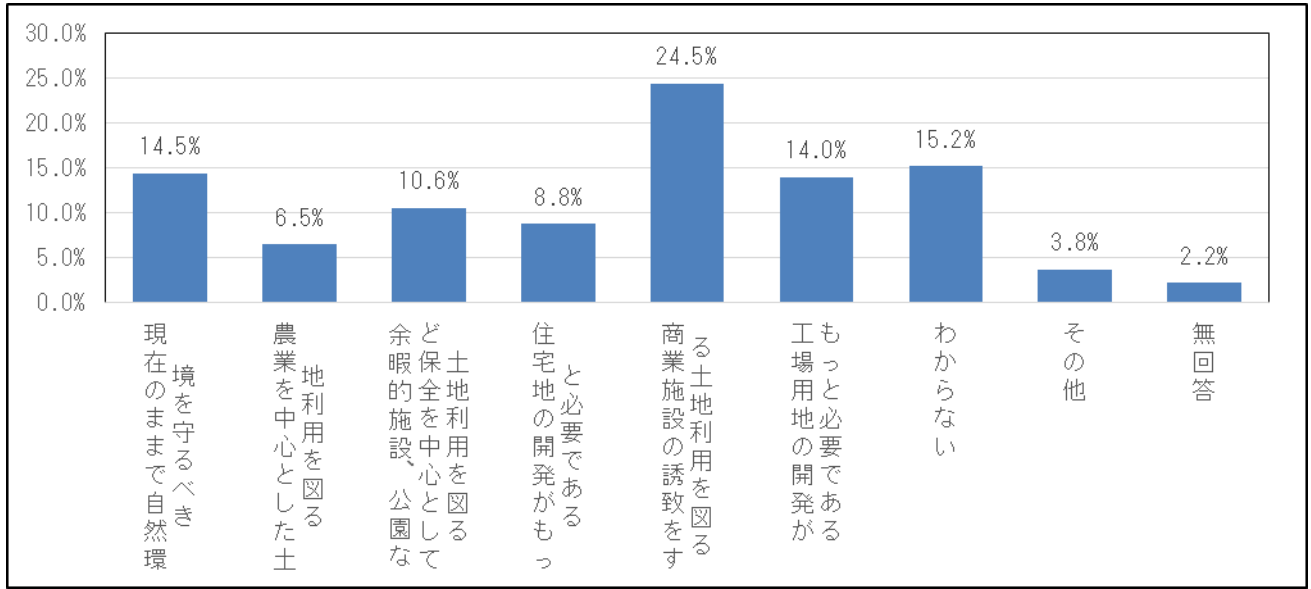
問 8 土地利用

【設問内容・趣旨】

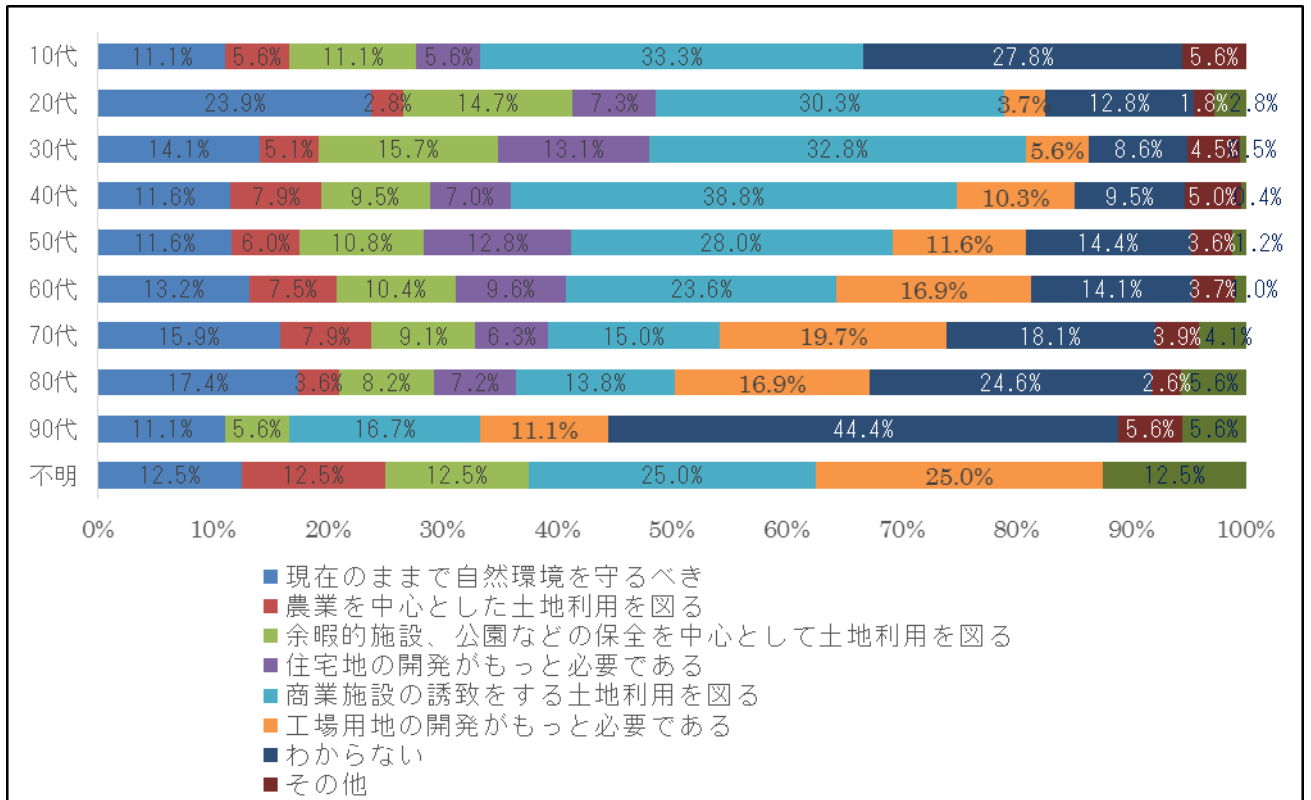
相生市の土地利用について1つ選択

【結果概要】

「商業施設の誘致をする土地利用を図る」と答えた人が 24.5%、「工業用地の開発がもっと必要である」が 14.0%となっている。また「現在のままで自然環境を守るべき」が 14.5%、「余暇的施設、公園など保全を中心として土地利用を図る」が 10.6%と自然環境に配慮した土地利用を望む人も多くいる。



【年代別】



【コメント】

土地利用については、前回調査時と同じく商業施設誘致の割合が最も多い結果となっており、特に20~40歳代の子育て世代において30%以上と高い割合となっている。

また、「工場用地の開発がもっと必要である」については、60歳代以上で選択する人が20%程度と高い割合になっているが、30~50歳代では10%程度と約半分となっており、30歳代では住宅地の開発を望む意見が工業用地を望む意見の2倍以上の高い割合となっている。

これは、子育て世代が定住・子育て施策を活用するための定住する土地を探し、求めていると考えられる。